

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間		第111期 第1四半期 連結累計期間		第110期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		878,369		832,322		3,361,957
経常利益又は経常損失() (千円)		399,123		1,566,272		971,684
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)		399,084		2,977,913		3,260,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		377,746		2,990,306		3,259,328
純資産額 (千円)		6,170,832		9,256,408		3,293,363
総資産額 (千円)		8,297,677		15,777,730		5,624,382
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)		8.58		64.01		70.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		73.8		39.5		57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第110期、第110期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期(当期)純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第110期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（新規）

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社となりました。

（名称）	株式会社ウェッジホールディングス
（所在地）	東京都中央区
（資本金）	1,939百万円
（主要な事業の内容）	コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業
（議決権に対する提出会社の所有割合）	50.55%（直接）
（関係内容）	役員の兼任

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスが当社の連結子会社となったことに伴い、新たなリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は下記(1)から(9)の通りであります。また、下記(10)は当社グループ全体としての当第1四半期連結会計期間における継続企業の前提に関する重要な事項となります。なお、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集する事業において、出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、著作権元の商標権・著作権等様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないように社内管理体制強化に努めておりますが、当社グループが第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業を取り巻く環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全と尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動等により人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループの経営の重要な課題として認識しており、十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

(3) システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ事業及び物販事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱について

当社グループの物販事業におきましては、当社グループが運営するワールドキャラクターストア、キャラクター商品のECサイト及び商品リクエスト型ショッピングサイト等利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービス

における個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

(5) 商品の瑕疵について

当社グループの物販事業におきましては、玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当社商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、信頼性を喪失することによって、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 在庫リスクについて

当社グループの物販事業におきましては、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の仕入れを行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。また、ライセンス許諾により仕入れる商品については、ライセンス契約の遅れにより商品販売が適時に行えず消費者からキャンセルをされたり、ライセンス契約の締結ができずに商品が仕入れられない場合があります。このように適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、大量の在庫を抱えることとなり、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の売れ行きや、流動遅れとなり市価に見合った値下げが必要かどうかを判断するために、定期的に在庫の確認を行っております。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化等を基準として行います。このような評価替は、評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) ファイナンス事業について

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCLがタイ王国においてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、タイ王国の経済情勢により業績が悪化した場合やタイパーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCLの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 資金調達の財務制限条項にかかるリスクについて

当社グループでは、連結子会社のGroup Lease PCLにおきまして金融機関数社との間で金銭消費貸借契約等を締結し資金調達を図っておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済が求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟による損害賠償請求について

当社の連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、同社が平成20年9月26日付けで東京地方裁判所に提起しておりました制作受託義務違反による制作代金の支払を求める民事訴訟（以下、「本訴」といいます。）に対し、本訴被告であるミコット・エンド・バサラ株式会社から反訴という形式で損害賠償請求を提起されております。

当社グループとしては、本訴において当社連結子会社の株式会社ラディクスモバニメーションの主張が認められると考えておりますが、裁判の結果によっては損害賠償請求により相当額の支払義務が発生する可能性があります。

(10) 継続企業の前提に関する重要な事項

当社グループは前連結会計年度において547,032千円の営業損失及び3,260,065千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても2,977,913千円の四半期純利益を計上したものの、98,405千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載した諸施策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

平成23年6月1日開催の当社執行役会において、明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の2社の株式を49%取得することを決議し、A.P.F.Group Co., Ltdとの間で平成23年6月2日に株式譲渡契約を締結しております。

その主な内容は、以下のとおりであります。

当社は、平成23年7月1日又は別途合意する日（第1クロージング日）に全株式のうち一部株式（49%）を買い受ける。

当社は、別途合意する日（第2クロージング日）に全株式から に定める一部株式を控除した株式（以下、「残部株式」という。）を買い受ける。

全株式の譲渡価格は、1,520,000千円とし、一部株式の譲渡価格は744,796千円、残部株式の譲渡価格は775,203千円とする。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復基調にあるものの、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経済状況のもと、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しておりますが、当第1四半期連結累計期間に株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、持株比率を50.55%としたことで連結対象子会社としております。これにより、当社グループのテニス事業をはじめとしたスポーツ用品事業における分野での連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待されます。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比5.2%減の832,322千円となりました。損益面におきましては、生産効率の改善、製品在庫水準の適正化を継続的に取り組み、損益分岐点の低下を図っておりますが、営業損失は98,405千円（前年同四半期は営業損失112,405千円）となりました。また、前連結会計年度において未収入金に対する貸倒引当金繰入処理をいたしましたが、当第1四半期連結会計期間において入金等による貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したことにより、経常利益は1,566,272千円（前年同四半期は経常損失399,123千円）となり、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことによる負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は2,977,913千円（前年同四半期は四半期純損失399,084千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニングは水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要減少により低調に推移し、型物、スポンジボールは前年同四半期並みに推移いたしました。また、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に前年同四半期並みに推移いたしました。特殊型物製品・食品パッキン等は好調に推移いたしました。売上高は前年同四半期比7.6%減の482,698千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」と区分していた報告セグメントを統合し、「ゴム事業」としております。

(スポーツ事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールは好調に推移したものの、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事は低調に推移したため、売上高は前年同四半期比1.7%減の349,623千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、これに伴い、従来「スポーツ用品事業」としておりました名称を「スポーツ事業」に変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、15,777,730千円（前連結会計年度末比10,153,348千円増）となり、流動資産は、10,364,761千円（前連結会計年度末比7,131,329千円増）、固定資産は、5,412,968千円（前連結会計年度末比3,022,018千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる営業貸付金の増加（前連結会計年度末比6,110,614千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる投資その他の資産の増加（前連結会計年度末比2,477,215千円増）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、6,521,321千円（前連結会計年度末比4,190,303千円増）となり、流動負債は、3,882,794千円（前連結会計年度末比3,067,066千円増）、固定負債は、2,638,527千円（前連結会計年度末比1,123,237千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比2,462,303千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,072,784千円増）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、9,256,408千円（前連結会計年度末比5,963,045千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2,977,913千円増）であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としております。

これにより、当第1四半期連結会計期間末残高は資産の部8,695,691千円、負債の部4,288,326千円、純資産の部4,407,365千円がそれぞれ増加しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,769千円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことに伴い、ファイナンス事業182名、コンテンツ事業53名、物販事業12名、全社（共通）15名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことに伴い、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ウェッジ ホールディ ングス	東京都 中央区	コンテンツ 事業	編集設備、店 舗附属設備、 パソコン	9,551	160		7,759	17,471	53
		物販事業	店舗附属設 備	1,244			7,960	9,204	12

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア等であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Group Lease PCL	本社(タイ 王国バンコ ク市)	ファイナ ンス事業	本社事務所、 車輛運搬具、 パソコン、土 地	31,212	15,372	94,274 (10,176)	5,526	146,385	182

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。
 3 上記の帳簿価額は、みなし取得日である平成23年6月30日現在の為替レートにより算出しております。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは前連結会計年度において547,032千円の営業損失及び3,260,065千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても2,977,913千円の四半期純利益を計上したものの、98,405千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、特に業績不振なゴム製品の製造・販売部門において、ゴム技術者の営業同行による新規受注獲得の推進、TOC(Theory of Constraints: 制約条件の理論)による製造管理手法の導入による中間在庫の削減及び生産効率の向上、ゼロベースでの設備投資の見直し、固定費の経常的な削減等を行うことにより業績改善に努めております。

また、当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末日現在保有しておりました債券の未償還債権の回収を進め多額の現金を回収すると共に、債権の一部については平成23年5月30日付けで当該債権の担保権を実行することにより株式会社ウェッジホールディングスの株式を取得し、連結子会社としております。更に、当該債権回収による現金の一部を利用し、平成23年7月1日付けで和菓子・中華惣菜の製造販売で安定した経営成績を残している明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の2社の株式を49%取得することで、当該2社を当社の持分法適用の関連会社としております。

この結果、債権回収により当面の事業資金の確保が実現したこと及び業績が好調な企業を当社グループの傘下におさめたことにより、今後の事業資金の安定確保が図られる目途が立ち、且つ、平成24年3月

期の連結業績は改善される見通しとなりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末時点においては未だ継続的な営業損失の計上という継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消には至っていないものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		46,958,026		4,036,941		100,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,478,900	464,789	同上
単元未満株式	普通株式 40,226		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,789	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348	438,900		438,900	0.93
計		438,900		438,900	0.93

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第110期連結会計年度 公認会計士 稲森信幸(稲森公認会計士事務所)

公認会計士 松本健司(公認会計士松本健司事務所)

第111期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人元和

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,521	939,489
受取手形及び売掛金（純額）	1,057,536	1,239,001
営業貸付金	-	6,110,614
有価証券	241,153	125,650
商品及び製品	209,422	297,835
仕掛品	153,225	194,210
原材料及び貯蔵品	95,398	148,187
未収入金	2,681,730	342,628
短期貸付金	350,000	359,086
繰延税金資産	-	91,331
その他	34,244	947,389
貸倒引当金	1,810,801	430,665
流動資産合計	3,233,431	10,364,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,551	106,282
機械装置及び運搬具（純額）	19,910	45,184
工具、器具及び備品（純額）	2,523	10,188
土地	2,050,894	2,145,168
リース資産	-	3,694
建設仮勘定	0	1,620
有形固定資産合計	2,135,880	2,312,139
無形固定資産		
のれん	0	357,247
その他	6,464	17,760
無形固定資産合計	6,464	375,008
投資その他の資産		
投資有価証券	14,341	13,952
関係会社株式	95,251	1,527,036
長期貸付金	10,411	287,177
破産更生債権等	2,559,811	3,004,823
差入保証金	88,611	123,309
繰延税金資産	-	130,475
その他	55,127	687,136
貸倒引当金	2,574,949	3,048,088
投資その他の資産合計	248,606	2,725,821
固定資産合計	2,390,950	5,412,968
資産合計	5,624,382	15,777,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,502	383,261
短期借入金	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	29,315	2,491,618
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	10,058	235,361
未払消費税等	18,906	8,523
未払費用	123,845	130,004
賞与引当金	69,600	146,686
その他	256,501	297,337
流動負債合計	815,728	3,882,794
固定負債		
社債	-	30,000
長期借入金	138,730	1,211,514
退職給付引当金	377,040	388,388
資産除去債務	149,017	149,762
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
負ののれん	7,196	6,716
その他	33,749	42,587
固定負債合計	1,515,290	2,638,527
負債合計	2,331,018	6,521,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	2,968,645	9,267
自己株式	23,160	23,166
株主資本合計	2,045,763	5,023,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	1,138
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	6,910	18,900
その他の包括利益累計額合計	1,200,545	1,212,058
新株予約権	9,690	41,001
少数株主持分	37,364	2,979,678
純資産合計	3,293,363	9,256,408
負債純資産合計	5,624,382	15,777,730

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	878,369	832,322
売上原価	701,334	648,509
売上総利益	177,034	183,812
販売費及び一般管理費	289,440	282,218
営業損失()	112,405	98,405
営業外収益		
受取利息	52,022	3,910
受取配当金	2,831	564
有価証券売却益	573	-
有価証券評価益	-	20,646
貸倒引当金戻入額	-	1,641,367
その他	6,766	6,214
営業外収益合計	62,192	1,672,702
営業外費用		
支払利息	1,829	1,113
有価証券評価損	338,026	-
訴訟関連費用	6,074	5,446
持分法による投資損失	-	23
その他	2,978	1,440
営業外費用合計	348,910	8,024
経常利益又は経常損失()	399,123	1,566,272
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,435,985
特別利益合計	-	1,435,985
特別損失		
固定資産処分損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	399,123	3,002,258
法人税、住民税及び事業税	684	25,010
法人税等合計	684	25,010
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	399,807	2,977,248
少数株主損失()	723	664
四半期純利益又は四半期純損失()	399,084	2,977,913

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	399,807	2,977,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705	477
為替換算調整勘定	22,767	13,535
その他の包括利益合計	22,061	13,058
四半期包括利益	377,746	2,990,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,299	2,989,425
少数株主に係る四半期包括利益	1,553	881

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

1. 連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を当社の連結子会社としております。また、株式会社ウェッジホールディングスが連結子会社となったことに伴い、同社が100%の株式を保有する株式会社ラディックスモバニメーション、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.、株式会社Pepto One Nutrition及び同48.12%保有するGroup Lease PCLを連結子会社とし、Engine Property Management Asia Co.,Ltd.及びP.P. Coral Resort Co.,Ltd.を持分法適用関連会社としております。なお、株式会社ウェッジホールディングスのみなし取得日を当第1四半期連結会計期間末日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 変更後の連結子会社の数

10社

3. 変更後の持分法適用関連会社の数

4社

4. 当該連結の範囲及び持分法の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められます。

連結貸借対照表に関して、総資産額、純資産額の増加

連結損益計算書に関して、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の増加

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 手形割引高及び裏書譲渡高		1 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	19,352千円	受取手形裏書譲渡高	17,515千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	11,096千円	減価償却費	3,545千円
負ののれん償却額	479千円	負ののれん償却額	479千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	423,597	99,085	355,686	878,369			878,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高					66,270	66,270	
計	423,597	99,085	355,686	878,369	66,270	66,270	878,369
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	18,594	22,640	43,130	1,895	8,065	106,235	112,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 106,235千円には、「その他」の区分の損失 8,065千円、全社費用 114,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	ゴム事業	スポーツ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	482,698	349,623	832,322			832,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高				66,270	66,270	
計	482,698	349,623	832,322	66,270	66,270	832,322
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	45,994	59,592	13,597	16,490	95,513	98,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 95,513千円には、「その他」の区分の損失 16,490千円、全社費用 112,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日（平成23年6月30日）をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響は、「負ののれん発生益」の計上のみとなっております。

また、これに伴い、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」を区分しておりました報告セグメントを統合し、「ゴム事業」とし、「スポーツ用品事業」を「スポーツ事業」と名称変更しております。

この変更により、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、これを「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つに変更しております。

変更後の事業区分による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	ゴム事業	スポーツ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	522,682	355,686	878,369			878,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高				66,270	66,270	
計	522,682	355,686	878,369	66,270	66,270	878,369
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	41,234	43,130	1,895	8,065	106,235	112,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 106,235千円には、「その他」の区分の損失 8,065千円、全社費用 114,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが1,435,985千円が発生し、特別利益（負ののれん発生益）に計上いたしました。各報告セグメントには配分しておりません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をおこなっていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウェッジホールディングス

事業の内容 コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業

企業結合を行った主な理由

投資債券の未償還リスクを最小限に抑え、また当社のテニス事業をはじめとしたスポーツ分野での提携及び管理部門の効率化に資すると判断したため。

企業結合日

平成23年5月30日

企業結合の法的形式

質権行使による株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 8.47%

企業結合日に追加取得した議決権比率 42.09%

取得後の議決権比率 50.55%

取得企業を決定するに至った主な根拠

投資債券の未償還リスクを最小限に抑えるために、設定していた質権を行使することといたしました。また、当社のテニス事業をはじめとしたスポーツ用品セグメントにおける分野で連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待できることから連結子会社とすることといたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社ウェッジホールディングスの決算日は9月30日であり、みなし取得日を同社の第3四半期会計期間末である6月30日としているため、四半期連結損益計算書は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

保有していた株式会社ウェッジホールディングスの普通株式の時価 258,131千円

企業結合日に追加取得した株式会社ウェッジホールディングスの普通株式の時価 1,283,133千円

取得原価 1,541,265千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額

1,435,985千円

発生原因

取得時の時価純資産総額が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	8円58銭	64円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	399,084	2,977,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	399,084	2,977,913
普通株式の期中平均株式数(株)	46,519	46,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数 9,310個)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社は、平成23年6月2日にA.P.F.Group Co., Ltdとの間で明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式について株式譲渡契約を締結しており、本契約に基づいて平成23年7月1日付けで株式を取得いたしました。これにより、当社の持分法適用関連会社となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。